

令和 7 年度

桶川市公共下水道事業会計
決算審査意見書

桶川市監査委員

桶 監 第 091002 号
令和 8 年 8 月 2 0 日

桶川市長 小 野 克 典 様

桶川市監査委員 榎 本 幸 雄

桶川市監査委員 新 妻 亮

令和 7 年度桶川市公共下水道事業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度桶川市公共下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和7年度 桶川市公共下水道事業会計決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の概要	2
(1)	業務の概況	2
(2)	予算の執行状況	3
ア	収益的収入及び支出	3
イ	資本的収入及び支出	4
(3)	経営成績	5
ア	損 益	5
イ	収 益	6
ウ	費 用	7
(4)	財政状態	8
ア	資 産	8
イ	負債及び資本	9
(5)	キャッシュ・フローの状況	11
ア	業務活動によるキャッシュ・フロー	11
イ	投資活動によるキャッシュ・フロー	12
ウ	財務活動によるキャッシュ・フロー	12
エ	資金の増減	13

(6) 経営指標	13
ア 経営の健全性・効率性	13
イ 老朽化の状況	14
6 むすび	15

《凡例》

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで表示した。このため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。
- 2 「―」は、該当数値のないものである。
- 3 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。

令和 7 年度 桶川市公共下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和 7 年度桶川市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 6 日から 2 8 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、桶川市監査基準に準拠し、審査に付された令和 7 年度桶川市公共下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類が関係法令に基づいて作成され、かつ、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明を聴取するとともに、関係諸帳簿及び証書類と照合し、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度桶川市公共下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令に従って作成されており、関係諸帳簿及び証書類と符合し、計数は正確であると認められ、また、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているものと認められた。

5 審査の概要

(1) 業務の概況

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年比
行政人口	人	74,165	74,107	58
処理区内人口	人	61,762	61,507	255
普及率	%	83.3	83.0	0.3
水洗化人口	人	59,590	59,433	157
水洗化率	%	96.5	96.6	△0.1
污水整備面積	ha	824	824	0
污水处理水量	m ³	6,648,930	7,492,932	△844,002
有収水量	m ³	5,812,442	5,830,681	△18,239
有収率	%	87.4	77.8	9.6
下水管布設延長	km	244	243	1

※ 行政人口、処理区内人口、水洗化人口、污水整備面積及び下水管布設延長は、各年度末の数値である。

※ 普及率＝処理区内人口／行政人口×100

※ 水洗化率＝水洗化人口／処理区内人口×100

※ 有収率＝有収水量／污水处理水量×100

令和 7 年度末における処理区内人口は 61,762 人で、前年度と比較して、255 人の増となっている。普及率は 83.3%となっており、前年度と比較して 0.3 ポイントの増となっている。水洗化人口は 59,590 人で、前年度と比較して 157 人の増となっている。水洗化率は 96.5%となっており、前年度と比較して 0.1 ポイントの減となっている。

污水处理水量は 6,648,930 m³、有収水量は 5,812,442 m³で、有収率は 87.4%となっており、前年度と比較して 9.6 ポイントの増となっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収入 (単位：円、%、税込み)

科 目	予算額	決算額	比較	収入率
営業収益	882,880,000	886,234,822	3,354,822	100.4
営業外収益	1,017,380,000	952,060,046	△65,319,954	93.6
下水道事業収益合計	1,900,260,000	1,838,294,868	△61,965,132	96.7

支出 (単位：円、%、税込み)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,732,694,000	1,676,425,287	56,268,713	96.8
営業外費用	90,627,000	76,146,865	14,480,135	84.0
予備費	5,500,000	0	5,500,000	0.0
下水道事業費用合計	1,828,821,000	1,752,572,152	76,248,848	95.8

収益的収入は、予算額 19 億 26 万円に対し、決算額が 18 億 3,829 万 4,868 円（うち仮受消費税等 7,953 万 2,791 円）で、予算に対する収入率は 96.7% となっている。

収益的支出は、予算額 18 億 2,882 万 1,000 円に対し、決算額が 17 億 5,257 万 2,152 円（うち仮払消費税等 5,241 万 481 円）で、予算に対する執行率は 95.8% となっている。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円、%、税込み)

科 目	予算額	決算額	比較	収入率
企業債	460,900,000	299,500,000	△161,400,000	65.0
負担金等	146,672,000	171,885,930	25,213,930	117.2
補助金	66,508,000	19,767,000	△46,741,000	29.7
長期貸付金償還金	2,205,000	204,178	△2,000,822	9.3
資本的収入合計	676,285,000	491,357,108	△184,927,892	72.7

支出

(単位：円、%、税込み)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	555,898,000	352,535,437	156,300,000	47,062,563	63.4
固定資産購入費	0	0	0	0	0.0
企業債償還金	380,194,000	380,192,971	0	1,029	100.0
長期貸付金	2,205,000	204,178	0	2,000,822	9.3
その他資本的支出	100,000	0	0	100,000	0.0
資本的支出合計	938,397,000	732,932,586	156,300,000	49,164,414	78.1

資本的収入は、予算額 6 億 7,628 万 5,000 円に対し、決算額が 4 億 9,135 万 7,108 円であり、予算に対する収入率は、72.7%となっている。

収入の主な内訳は、企業債 2 億 9,950 万円、負担金等 1 億 7,188 万 5,930 円、補助金 1,976 万 7,000 円で、これらで収入済額の 99.9%を占めている。

資本的支出は、予算額 9 億 3,839 万 7,000 円に対し、決算額が 7 億 3,293 万 2,586 円（うち仮払消費税等 3,048 万 9,951 円を含む）で、予算に対する執行率は 78.1%となっている。

支出の内訳は、企業債償還金 3 億 8,019 万 2,971 円、建設改良費 3 億 5,253 万 5,437 円で、これらで支出済額の 99.9%を占めている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2 億 4,157 万 5,478 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,915 万 1,390 円、減債積立金 1,772 万 7,036 円、過年度分損益勘定留保資金 1,304 万 2,588 円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 9,165 万 4,464 円で補填されている。

(3) 経営成績

ア 損 益

下水道事業損益の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、税抜き)

年 度 項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年比	
			増減額	増減率
営業収益 (A)	806,732,031	760,183,700	46,548,331	6.1
営業費用 (B)	1,624,014,806	1,569,713,989	54,300,817	3.5
営業損益 (C)=(A)-(B)	△817,282,775	△809,530,289	△7,752,486	△1.0
営業外収益 (D)	952,030,060	942,842,501	9,187,559	1.0
営業外費用 (E)	68,175,959	71,216,754	△3,040,795	△4.3
経常損益 (F)=(C)+(D)-(E)	66,571,326	62,095,458	4,475,868	7.2
特別損失 (H)	0	0	0	0.0
純損益 (I)=(F)-(H)	66,571,326	62,095,458	4,475,868	7.2

下水道事業収益 17 億 5,876 万 2,091 円から、下水道事業費用 16 億 9,219 万 765 円を差し引いた純損益は、6,657 万 1,326 円の黒字となっている。この純損益は、前年度と比較して 447 万 5,868 円（7.2%）の増となっている。

営業損益は、8 億 1,728 万 2,775 円の赤字、経常損益は 6,657 万 1,326 円の黒字となっている。

イ 収 益

下水道事業収益の状況は、次のとおりである。

(単位：円、％、税抜き)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
下水道使用料	795,021,799	45.2	746,691,918	43.8	48,329,881	6.5
雨水処理負担金	11,544,000	0.7	12,473,000	0.7	△929,000	△7.4
その他営業収益	166,232	0.0	1,018,782	0.1	△852,550	△83.7
営業収益合計	806,732,031	45.9	760,183,700	44.6	46,548,331	6.1
受取利息及び配当金	377,486	0.0	78,615	0.0	298,871	380.2
他会計補助金	87,628,409	5.0	26,063,337	1.5	61,565,072	236.2
他会計負担金	45,764,000	2.6	85,948,000	5.1	△40,184,000	△46.8
国庫補助金	27,500,000	1.6	23,300,000	1.4	4,200,000	18.0
長期前受金戻入	790,460,151	44.9	807,410,043	47.4	△16,949,892	△2.1
雑 収 益	300,014	0.0	42,506	0.0	257,508	605.8
営業外収益合計	952,030,060	54.1	942,842,501	55.4	9,187,559	1.0
下水道事業収益合計	1,758,762,091	100.0	1,703,026,201	100.0	55,735,890	3.3

下水道事業収益は、営業収益 8 億 673 万 2,031 円、営業外収益 9 億 5,203 万 60 円の合計 17 億 5,876 万 2,091 円で、前年度と比較して 5,573 万 5,890 円（3.3％）の増となっている。

営業収益の主な内訳は、下水道使用料 7 億 9,502 万 1,799 円で、営業収益の 98.5％を占めている。

営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入 7 億 9,046 万 151 円で、営業外収益の 83.0％を占めている。

ウ 費 用

下水道事業費用の状況は、次のとおりである。

(単位：円、％、税抜き)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
管渠費	93,497,736	5.5	85,895,322	5.2	7,602,414	8.9
ポンプ場費	108,928,137	6.4	87,961,387	5.4	20,966,750	23.8
総係費	102,329,932	6.0	82,906,041	5.1	19,423,891	23.4
荒川左岸北部流域下水道 維持管理負担金	289,892,253	17.1	325,517,162	19.8	△35,624,909	△10.9
減価償却費	979,869,050	57.9	987,234,077	60.2	△7,365,027	△0.7
資産減耗費	49,497,698	2.9	200,000	0.0	49,297,698	24,648.8
営業費用合計	1,624,014,806	95.9	1,569,713,989	95.7	54,300,817	3.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	65,622,166	3.9	68,988,513	4.2	△3,366,347	△4.9
雑支出	2,553,793	0.2	2,228,241	0.1	325,552	14.6
営業外費用合計	68,175,959	4.1	71,216,754	4.3	△3,040,795	△4.3
下水道事業費用合計	1,692,190,765	100.0	1,640,930,743	100.0	51,260,022	3.1

下水道事業費用は、営業費用 16 億 2,401 万 4,806 円、営業外費用 6,817 万 5,959 円の合計 16 億 9,219 万 765 円で、前年度と比較して 5,126 万 22 円（3.1％）の増となっている。

営業費用の主な内訳は、減価償却費 9 億 7,986 万 9,050 円、荒川左岸北部流域下水道維持管理負担金 2 億 8,989 万 2,253 円で、これらで営業費用の 78.2％を占めている。

また、営業外費用の主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費（企業債利息等）6,562 万 2,166 円で、営業外費用の 96.3％を占めている。

(4) 財政状態

ア 資 産

資産の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、税抜き)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
有形固定資産	18,949,997,325	90.8	19,723,845,588	92.0	△773,848,263	△3.9
無形固定資産	1,588,610,981	7.6	1,494,117,154	7.0	94,493,827	6.3
投資その他資産	625,000	0.0	625,000	0.0	0	0.0
固定資産合計	20,539,233,306	98.5	21,218,587,742	99.0	△679,354,436	△3.2
現金預金	207,521,783	1.0	127,190,213	0.6	80,331,570	63.2
未収金	73,733,898	0.4	72,406,796	0.3	1,327,102	1.8
前払金	39,800,000	0.2	27,900,000	0.1	11,900,000	42.7
流動資産合計	321,055,681	1.5	227,497,009	1.0	93,558,672	41.1
資産合計	20,860,288,987	100.0	21,446,084,751	100.0	△585,795,764	△2.7

令和 7 年度末における資産は、固定資産 205 億 3,923 万 3,306 円、流動資産 3 億 2,105 万 5,681 円の合計 208 億 6,028 万 8,987 円で、前年度と比較して 5 億 8,579 万 5,764 円 (2.7%) の減となっている。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産 189 億 4,999 万 7,325 円で、固定資産の 92.3% を占めている。

流動資産の主な内訳は、現金預金 2 億 752 万 1,783 円、未収金 7,373 万 3,898 円で、流動資産の 87.6% を占めている。

イ 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、税抜き)

科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
企業債	4,545,661,597	21.8	4,619,972,050	21.5	△74,310,453	△1.6
固定負債合計	4,545,661,597	21.8	4,619,972,050	21.5	△74,310,453	△1.6
企業債	373,810,453	1.8	380,192,971	1.8	△6,382,518	△1.7
未払金	138,317,035	0.7	127,540,407	0.6	10,776,628	8.4
引当金	6,665,000	0.0	6,854,000	0.0	△189,000	△2.8
流動負債合計	518,792,488	2.5	514,587,378	2.4	4,205,110	0.8
長期前受金	21,133,196,698	101.3	20,924,998,294	97.6	208,198,404	1.0
長期前受金 収益化累計額	△5,721,044,725	△27.4	△4,930,584,574	△23.0	△790,460,151	△16.0
繰延収益合計	15,412,151,973	73.9	15,994,413,720	74.6	△582,261,747	△3.6
負債合計	20,476,606,058	98.2	21,128,973,148	98.5	△652,367,090	△3.1
資本金	64,848,936	0.3	45,455,092	0.2	19,393,844	42.7
資本剰余金	146,954,079	0.7	146,954,079	0.7	0	0.0
利益剰余金	171,879,914	0.8	124,702,432	0.6	47,177,482	37.8
剰余金	318,833,993	1.5	271,656,511	1.3	47,177,482	17.4
資本合計	383,682,929	1.8	317,111,603	1.5	66,571,326	21.0
負債資本合計	20,860,288,987	100.0	21,446,084,751	100.0	△585,795,764	△2.7

令和 7 年度末における負債は、固定負債 45 億 4,566 万 1,597 円、流動負債 5 億 1,879 万 2,488 円、繰延収益 154 億 1,215 万 1,973 円の合計 204 億 7,660 万 6,058 円で、前年度と比較して 6 億 5,236 万 7,090 円（3.1%）の減となっている。

固定負債の内訳は企業債で、45 億 4,566 万 1,597 円である。流動負債の主な内訳は、企業債 3 億 7,381 万 453 円、未払金 1 億 3,831 万 7,035 円で、これらで流動負債の 98.7%を占めている。

繰延収益の主な内訳は長期前受金で、211 億 3,319 万 6,698 円である。

また、令和 7 年度末における資本は、資本金 6,484 万 8,936 円、剰余金 3 億 1,883 万 3,993 円の合計 3 億 8,368 万 2,929 円で、前年度と比較して 6,657 万 1,326 円（21.0%）の増となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金 1 億 4,695 万 4,079 円、利益剰余金 1 億 7,187 万 9,914 円で、前年度と比較して 4,717 万 7,482 円（17.4％）の増となっている。令和 7 年度末における負債及び資本の合計は、208 億 6,028 万 8,987 円で、前年度と比較して 5 億 8,579 万 5,764 円（2.7％）の減となっている。

（ア） 企業債の状況

（単位：円）

令和 6 年度末残高	令和 7 年度借入高	令和 7 年度償還高	令和 7 年度末残高
5,000,165,021	299,500,000	380,192,971	4,919,472,050

企業債の状況は、借入高が 2 億 9,950 万円、償還高が 3 億 8,019 万 2,971 円、7 年度末の企業債残高は 49 億 1,947 万 2,050 円で、前年度と比較して 8,069 万 2,971 円の減となっている。

（イ） 他会計からの繰入状況

（単位：円、％）

科 目 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年比	
			増減額	増減率
他会計負担金（一般会計）	226,186,000	287,750,000	△61,564,000	△21.4
他会計補助金（一般会計）	87,628,409	87,659,903	△31,494	0.0
合 計	313,814,409	375,409,903	△61,595,494	△16.4

内訳

（単位：円）

項 目		負担金	補助金	計
収益的 収 入	営業収益	11,544,000（雨水処理）	—	11,544,000
	営業外収益	45,764,000（他会計）	87,628,409（他会計）	133,392,409
資本的収入		168,878,000（他会計）	0（他会計）	168,878,000
合 計		226,186,000	87,628,409	313,814,409

他会計からの繰り入れは、3 億 1,381 万 4,409 円で、前年度と比較して 6,159 万 5,494 円（16.4％）の減となっている。

地方公営企業と一般会計との間の適正な経費負担区分を明確にするため、総務省から毎年「地方公営企業繰出基準」が示されている。繰出基準に該当するものを他会計負担金（基準内繰入金）、繰出基準に該当せず資金不足を補填するものを他会計補助金（基準外繰入金）として整理している。

(5) キャッシュ・フローの状況

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

年 度 項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年比増減額
当年度純利益	66,571,326	62,095,458	4,475,868
減価償却費	979,869,050	987,234,077	△7,365,027
固定資産の除却及び減損損失	49,497,698	200,000	49,297,698
引当金の増減額 (△は減少)	△1,783,000	△2,038,000	255,000
長期前受金戻入	△790,460,151	△807,410,043	16,949,892
受取利息及び配当金	377,486	78,615	298,871
支払利息及び企業債取扱諸費	△65,622,166	△68,988,513	3,366,347
未収金の増減額 (△は増加)	△277,342	△9,406,504	9,129,162
未払金の増減額 (△は減少)	31,002,934	21,712,582	9,290,352
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△11,900,000	△27,900,000	16,000,000
小 計	257,275,835	155,577,672	101,698,163
受取利息及び配当金	△377,486	△78,615	△298,871
支払利息及び企業債取扱諸費	65,622,166	68,988,513	△3,366,347
特定収入仮払消費税調整額	△11,318,162	△16,090,639	4,772,477
業務活動による キャッシュ・フロー	311,202,353	208,396,931	102,805,422

業務活動によるキャッシュ・フローは、3 億 1,120 万 2,353 円で、前年度と比較して 1 億 280 万 5,422 円の増となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年比増減額
有形固定資産の取得による支出	△340,780,982	△262,324,861	△78,456,121
国庫補助金等による収入	21,725,170	43,568,330	△21,843,160
一般会計からの繰入金による収入	168,878,000	250,925,566	△82,047,566
一般会計への繰出金による支出	—	△19,939,924	19,939,924
投資活動による キャッシュ・フロー	△150,177,812	12,229,111	△162,406,923

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 1 億 5,017 万 7,812 円で、前年度と比較して 1 億 6,240 万 6,923 円の減となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年比増減額
建設改良等の財源に充てるための企業債の借入による収入	299,500,000	223,400,000	76,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△374,312,971	△404,037,058	29,724,087
その他の企業債の償還による支出	△5,880,000	△5,880,000	0
財務活動による キャッシュ・フロー	△80,692,971	△186,517,058	105,824,087

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 8,069 万 2,971 円で、前年度と比較して、1 億 582 万 4,087 円の減となっている。

エ 資金の増減

令和7年度における資金期末残高は、2億752万1,783円で、前年度と比較して8,033万1,570円の増となっている。

(6) 経営指標

ア 経営の健全性・効率性

(ア) 経常収支比率

(単位：％)

項 目	算 出 式	令和7年度	令和6年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	103.9	103.8

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す100％以上であることが必要である。この比率は103.9％で、前年度と比較して0.1ポイントの増となっている。

(イ) 累積欠損金比率

(単位：％)

項 目	算 出 式	令和7年度	令和6年度
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す0％であることが求められる。この比率は前年度に引き続き、0.0％となっている。

(ウ) 流動比率

(単位：％)

項 目	算 出 式	令和 7 年度	令和 6 年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.9	44.2

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。この比率は61.9%で、前年度と比較して17.7ポイントの増となっている。

(エ) 経費回収率

(単位：％)

項 目	算 出 式	令和 7 年度	令和 6 年度
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	91.2	85.4

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、使用料水準等を評価することが可能であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。この指標は91.2%で、前年度と比較して5.8ポイントの増となっている。

イ 老朽化の状況

(ア) 有形固定資産減価償却率

(単位：％)

項 目	算 出 式	令和 7 年度	令和 6 年度
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	25.6	22.2

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。この指標は明確な数値基準はないと考えられ、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。この指標は25.6%で、前年度と比較して3.4ポイントの増となっている。

6 む す び

令和 7 年度における桶川市の公共下水道事業の業務状況は、下水道に接続可能となる処理区内人口が 6 万 1,762 人で、前年度に比べ 255 人増加し、下水道に接続している水洗化人口は 5 万 9,590 人で、前年度に比べ 157 人増加した。また、汚水処理水量に対する有収水量の割合である有収率は 87.4% となり、前年度に比べ 9.6 ポイント増加した。

経営状況についてみると、下水道事業収益(消費税及び地方消費税抜き)は 17 億 5,876 万 2,091 円に対し、下水道事業費用(消費税及び地方消費税抜き)は 16 億 9,219 万 765 円となっており、純利益 6,657 万 1,326 円を計上した。

下水道事業収益の内訳をみると、営業収益で下水道使用料 7 億 9,502 万 1,799 円が下水道事業収益の 45.2% を占め、営業外収益で長期前受金戻入 7 億 9,046 万 151 円が下水道事業収益の 44.9% を占めている。

経営指標については、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標である経費回収率は 91.2% で、前年度に比べ 5.8 ポイント増加した。また、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である経常収支比率は 103.9% で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加した。

企業債の状況は、借入高が 2 億 9,950 万円、償還高が 3 億 8,019 万 2,971 円、本年度末の企業債残高は 49 億 1,947 万 2,050 円で、前年度に比べ 8,069 万 2,971 円減少した。今後も企業債については、効率的かつ計画的な管理運用をお願いしたい。

下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水型機器の普及などにより使用料収入の増収が期待できない状況にある。一方で、下水道施設の老朽化に伴う改築・更新、激甚化する自然災害に備えた設備強化には多額の費用が見込まれるなど、今後も更に厳しい状況が予想される。

このような中、令和 6 年度において実施した下水道使用料の改定によって、収支の改善が見られるが、経費回収率において、独立採算での経営の水準とされる 100% を下回っているため、今後も一層の収支の改善に取り組んでいただきたい。

下水道は、浸水防除、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を大きな目的とした市民生活において欠かせない重要な都市基盤施設である。

今後も「ストックマネジメント計画」に基づき、計画的かつ効果的な修繕や改築を実施するなど、適切な維持管理を行うとともに、「桶川市公共下水道事業経営戦略」に基づき、将来にわたり持続可能な事業運営に努められることを期待する。